

定期監査所見

令和6年11月28日

中札内村代表監査委員 木 村 誠

中札内村監査委員 木 村 優 子

1. 監査期間

令和6年11月5日（火）、8日（金）、13日（水）、14日（木）、18日（月）

2. 実施場所

監査室及び現地

3. 監査対象

条例・規則・予算等に基づく事務処理を主とした各課等の所管事項について

4. 監査日程

11月 5日（火） 現地調査 5件

PHEV車購入及び充電設備設置工事

ロボット芝刈機購入

改善センター改修工事

興和・南常盤東5線道路改修工事

調理場エアコン更新工事

11月 8日（金） 総務課、議会、監査委員事務局、住民課

11月13日（水） 福祉課、産業課、農業委員会

11月14日（木） 施設課、教育委員会

11月18日（月） 監査所見取りまとめ

※11月28日（木） 定期監査所見提出

5. 監査方法

各課などから資料提出を求め、各担当課長等の説明を受け、監査を行なった。

6. 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況は、全般を通じ、その処理状況は概ね適正と認められた。なお、一部事務処理に検討・改善を要する事項が認められたので、次に記述する所見を踏まえて、一層適正な事務の執行に努められたい。

なお、軽易な事項については、それぞれ口頭での指導も併せて行なった。

7. 監査所見

①予算の執行状況について

10月1日現在の歳出執行状況の確認を行ったが、下記の歳出執行率表のとおり、一般会計、特別会計及び事業会計において概ね適正に執行されていると認められた。

後半期も、引き続き適正な事業執行に努められたい。

歳出執行率表（令和6年10月1日現在）

一般会計

各課等	グループ名・計	予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
議会事務局		55,218,000	26,815,798	48.6%
総務課	総務グループ	365,033,000	127,030,713	34.8%
	企画財政グループ	1,632,552,112	579,575,189	35.5%
	計	1,997,585,112	706,605,902	35.4%
住民課	税務出納グループ	42,248,000	20,086,199	47.5%
	住民グループ	362,116,000	180,098,878	49.7%
	計	404,364,000	200,185,077	49.5%
福祉課	福祉グループ	555,005,470	237,487,549	42.8%
	保健グループ	131,041,000	40,198,472	30.7%
	保育園	262,105,530	107,381,974	41.0%
	計	948,152,000	385,067,995	40.6%
産業課		1,401,235,888	495,374,102	35.4%
農業委員会		17,824,000	8,176,049	45.9%
施設課		663,537,000	250,329,247	37.7%
教育委員会	教育グループ	602,824,000	242,688,291	40.3%
	中札内小学校	40,257,000	15,862,352	39.4%
	上札内小学校	28,743,000	8,507,571	29.6%
	中札内中学校	32,504,000	12,666,022	39.0%
	給食センター	100,755,000	48,917,432	48.6%
	計	805,083,000	328,641,668	40.8%
合計		6,292,999,000	2,401,195,838	38.2%

※予算合計の内、繰越明許費の合計は538,027千円

国民健康保険特別会計

予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
516,988,000	196,703,138	38.0％

介護保険特別会計

予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
383,206,000	145,866,601	38.1％

後期高齢者医療特別会計

予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
81,700,000	28,175,371	34.5％

簡易水道事業会計

科 目	予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
事業費用	167,671,000	38,977,992	23.2％
資本的支出	35,962,000	8,145,968	22.7％

公共下水道事業会計

科 目	予算現額（円）	支払済額（円）	執行率（％）
事業費用	190,780,000	33,961,895	17.8％
資本的支出	287,654,000	153,515,706	53.4％

②税・使用料等の収納状況について

各税及び村営住宅などの使用料の収納状況は、昨年に引き続き今年度も収納率は高く推移している。早期の督促、誓約による計画的な納付がされるなど、収納業務が適切に遂行されているものと伺える。

固定資産税の滞納繰越分が完納されたこと。また、住宅・水道・下水道料金の滞納整理においては、督促状と合わせて過年度未納分の納付書を再送付し納付を促すなど、きめ細かな収納業務により収納率が向上しており、高く評価したい。

過年度滞納者については、不能欠損処理を行ったにも関わらず増加しており、特に国民健康保険税が大幅に増加している状況にある。原油高騰・円安の影響による生活物資の値上げで納付が困難な世帯もあるが、後半期も高い収納率の維持と過年度滞納徴収に引き続き努力されたい。

③地方債残高の状況

5年間の推移

(単位：千円)

年 度	前年度末現在高	現年度 起債借入額	現年度償還額		現年度末現在高
			元金償還額	利子償還額	
令和6年度 注2)	4,302,589	382,209	425,856	23,211	4,258,942
令和5年度	4,384,128	341,274	422,813	22,8366	4,302,589
令和4年度	4,677,070	252,281	注1) 545,223	24,978	4,384,128
令和3年度	4,665,412	439,996	428,338	26,827	4,677,070
令和2年度	4,077,312	976,285	388,185	25,857	4,665,412

注1) 役場庁舎建設事業債の繰上償還により増加したもの。

注2) 予定額

④基金及び備荒資金残高の推移

(単位：千円)

基 金 名	令和6年度末 (見込)	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
財政調整基金	788,865	868,320	1,022,899	946,880	1,065,858
減債基金	95,402	100,770	89,898	247,196	247,191
特定目的基金	1,775,413	1,988,615	2,181,812	1,959,944	1,774,877
一般会計基金合計	2,659,680	2,957,705	3,294,609	3,154,020	3,087,926
国保事業基金	88,544	110,334	116,101	114,599	105,597
介護事業基金	21,672	20,852	17,552	8,802	2,402
簡易水道事業基金	0	0	0	0	279,226
基金合計	2,769,896	3,088,891	3,428,262	3,277,421	3,475,151
備荒資金合計	755,200	751,013	747,039	742,523	750,034
合 計	3,525,096	3,839,904	4,175,301	4,019,944	4,225,185

⑤職員定数と現数、会計年度任用職員数について

職員・会計年度任用職員等と現員（令和５年度・令和６年度比較）９月３０日現在

部局	職員数				会計年度任用 職員数			職 員 会計年度 任用職員 総 数		備考
	定数	現数		増減	現数		増減	R6	R5	
		R6	R5		R6	R5				
村 長	75	76	73	3	25	18	7	101	91	
議 会	2	2	2	0	0	0	0	2	2	
農業委員会	2	1	1	0	0	0	0	1	1	
監査委員	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	
選挙管理委員会	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育委員会	12	10	10	0	17	14	3	29	24	
計	91	89	86	3	42	32	10	133	118	
村長（定数外）		0	0	0				0	0	
合 計		89	86	3				131	118	

※兼務職員数は記載せず

職員の適正配置の観点では、今年度９月３０日現在の職員現数の状況は、定数内職員数が８９名で前年対比３名増となっている。また、会計年度任用職員数は４２名で前年対比１０名増となっており、職員合計数は前年対比１３名増となっている。

会計年度任用職員の内訳では、保育園と教育委員会での配置で２９名となっており、保育士、学校特別支援補助員など園児数の減少や特別支援児童数の状況により配置変動があることで会計年度任用職員の配置がされ、教育委員会においては新たに中学校臨時教諭、義務教育指導主幹、社会教育コーディネーターが配置されている。給食センター調理員は４名の配置となっているが、不足分１名を募集しているが、応募がない状況が続き９月３０日現在で１名減となっている。

今後も保育士など専門職の確保が困難な状況にもあり、入園児数などの予測推移を的確に捉え、適数・適切な人材確保に努められたい。

会計年度任用職員数（事務職員数）は、９月３０日現在では前年度比１名増の８名となっている。ふるさと納税業務の一部を中間業者に委託されたことから、次年度以降の会計年度任用職員数の配置数を検討する必要があると考える。

⑥需用費の管理について

需用費は、消耗品費・光熱水費・燃料費・修繕費・印刷製本費・賄材料費、その他文具経費などが合算された支出科目で、各事業別に細分化されており、統一的な管理が難しく目の届きづらい管理項目と言える。

令和5年度の需用費について調査を行った。需用費総額は265,340千円の支出で前年度比11,518千円減（4.16%の減）となっている。物価高騰に伴う印刷製本費の増加、食材価格の値上げに伴う賄材料費の増加があるが、電力会社の変更に伴い光熱水費が減少している。概ね適切に管理されている。

前年度比内訳では、印刷製本費、賄材料費等が増加しているが、消耗品費で1,428千円、燃料費で1,756千円、修繕料で8,779千円、光熱水費で3,277千円減少している。

今後とも、需用費の運用においては、計画的かつ効率的な手段と対策が必要であるという視点から努力されることを期待したい。

令和5年度需用費の内訳

(単位：千円)

	消耗品	食糧	印刷製本	賄材料	飼料	医療材料	コピー
R5年度	35,978	632	16,372	34,536	1	210	0
前年度比	▲1,428	213	1,391	2,218	1	▲101	0
4年平均	38,828	1,186	15,347	29,530	0	689	99
R4年度	37,406	419	14,981	32,318	0	311	0
R3年度	40,332	1,668	16,270	29,492	0	1,187	126
R2年度	43,956	1,526	14,577	29,105	0	1,189	129
R元年度	33,616	1,133	15,561	27,206	0	69	140

	燃料	修繕	光熱水	合計
R5年度	48,674	56,812	72,125	265,340
前年度比	▲1,756	▲8,779	▲3,277	▲11,518
4年平均	43,046	53,060	61,225	243,010
R4年度	50,430	65,591	75,402	276,858
R3年度	45,408	61,343	60,224	256,050
R2年度	37,562	44,032	53,399	225,475
R元年度	38,783	41,275	55,874	213,657

内 訳	消耗品費・・・消耗品価格が高騰しているが、納税額の減少に伴いふるさと納税に係る経費が減少していることもあり、過去4年平均対比よりも減少している。 印刷製本費・・・インク、用紙価格の高騰に伴い増加している。 賄材料費・・・食材価格の値上げにより増加している。 燃料費・・・原油価格は高騰しているが、各公共施設の燃料費は微減している。 光熱水費・・・電力会社の変更ににより、各公共施設の電気料が減少している。
-----	---

⑦職員の勤務時間管理について

7月から9月までの3カ月間、全職員の勤怠システム及びタイムカードの退庁時刻と時間外命令簿などを照合し、時間外勤務時間および在庁時間の管理が適切に運用されているかどうかを調査した結果、令和5年度と比較して時間外勤務時間と在庁時間の差が増加している職員数はかなり改善されているが、まだ3カ月合計で90時間を超えている職員が存在している。

時間外勤務申請を提出していない無許可の過度な時間外勤務行為については、時間外勤務申請の運用面におけるルールの見直しを図るなど改善が必要である。一方では、各課における職員の時間外勤務削減に向けた業務の効率化、業務量の適正配分など具体策が必要であると考えます。

今後、各課におかれては、退庁時間を共有するなど職員一人ひとりが職場単位の管理意識を高め、職員の健康管理のうえからも、各課長が適正な管理を実施するよう周知徹底されたい。

⑧令和6年度工事入札状況について

落札率が高い工事、購入業務（水槽付消防ポンプ自動車水Ⅰ－A型購入業務、上札内地域振興住宅建築主体工事、札内川園地トイレ炊事場整備建築主体工事及び機械設備工事、浄化センター処理棟屋根防水・外壁塗装外改修工事、泉団地解体撤去工事、公園団地ストック改善工事）、落札率が低い購入業務（改善センター机・椅子等購入業務）の入札状況、契約書等について確認したが、適切に処理されていたことを確認した。

⑨国保特定健診について

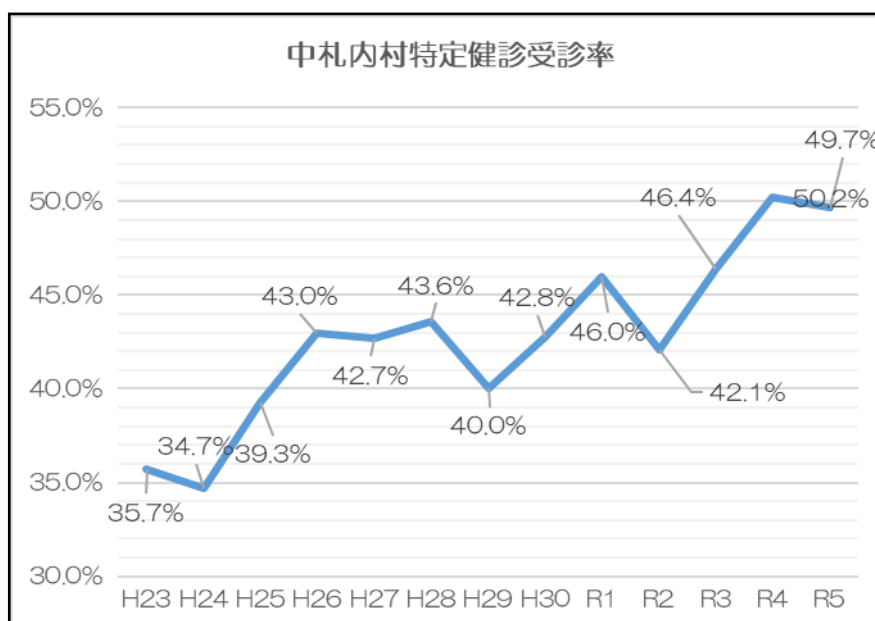
人生１００年時代、生き方が多様化する時代。健康管理こそが重要な基盤となる。誰もが特定健診を受ける社会を実現させなければならない。

北海道の令和４年度における特定健診の受診率は２９．７％であり、受診率ランキングでは４７都道府県（全国平均値３７．５％）の中で４６位と乖離が大きく、北海道全体の受診率の向上は喫緊の課題となっている。十勝管内の受診率の平均値は４２．３％である。

本村の令和５年度の受診率は４９．７％で前年度からわずかに０．５％減少（１名減少）しているが、受診率向上のための施策、日々の取組みを評価したい。

わずかに減少しているものの、５０％前後を維持した要因としては、村立診療所との連携（特定健診の促しや健診データの受領）、受診勧奨の効果による受診者数の増、特定健診日の拡充（新たな健診日の設定）、インセンティブの付与（タニタ監修メニュー食事券の提供、村内体育施設の減免）、ハガキ・リーフレットによる受診勧奨の拡充（受診勧奨用資材の作成・活用）等が挙げられる。

一番の予防は健診を受けることであり、今後も積極的なアプローチが欠かせない。未受診の対象者への更なる指導、勧奨活動を実施し、更なる受診率の向上を期待したい。



⑩学校給食及び保育園給食の塩分摂取量について

厚生労働省及び文部科学省の学校給食基準に基づき、令和6年4月から9月の学校給食及び保育園給食の塩分摂取量を調査した。

学校給食については、継続的に減塩に向けた取り組みが行われているが、前年度と同様の塩分摂取量となっている。文部科学省基準に未達ではあるが、予定献立表に麺類の汁の飲み方の注意書きで減塩を促すなどの改善が図られている。食材の仕入れ状況と汁物が多い中での減塩の継続した取り組みを期待したい。

保育園給食については、6ヶ月平均で3歳未満児1.38g（基準1.5g）、3歳以上児1.58g（基準1.6g）と厚生労働省塩分摂取基準達成を継続しており、大いに評価したい。

子どもの塩分の摂りすぎは、高血圧、心臓病、腎臓病などの危険因子となることが指摘されている。子どもたちの将来の生活習慣病予防の観点から減塩に努めることが重要であり、今後も食育の中で適切な管理体制を求めたい。

⑪令和5年度政策評価について

第7期中札内村まちづくり計画における基本計画に基づき（令和4年度～令和7年度：前期4年間）、骨格となる「33政策」の政策評価（政策の進捗状況）が示された。

政策の進捗状況の判定内容は「超過達成が3政策」、「達成が23政策」、「概ね達成が7政策」で全体の78.8%が「超過達成」、「達成」の評価結果であった。

課題としては、「自殺に追い込まれることのない村づくり」、「友好都市との推進」、「担い手の育成・確保」、「企業立地の推進」、「雇用の確保」、「労働福祉の充実」、「土地利用の推進」などの対応が遅れており、計画期間中の達成に向けた対応策が急がれる。

政策評価の目的は、意思決定の指針として「次に生かす・繋ぐ」ことであり、PDCAサイクルを活用して行政の効率性と実効性を高めるためのツールである。

第7期まちづくり計画における達成に向け、政策評価を通じて、政策・施策の実効性と村経営の質の向上がさらに図られることを期待したい。

⑫移住・定住に向けた宅地分譲地の造成について

人口減少対策としての宅地分譲地は、ヴィレッジ「ときわ野」第4次分譲地が令和2年度に完売し、令和5年度に小規模な宅地分譲地の造成を行っている。

村も移住・定住に向けたあらゆる施策を展開しているが、令和5年度に造成した宅地分譲地も残り1区画となり、間もなく完売となることが予想される。用地確保に至るまでには難しい課題も多くあるとは思いますが、宅地分譲地を造成し、販売までに2～3年の年月を要することから、移住定住施策においては優先度の高い案件であり、早い段階で用地確保ができる施策が必要であると考えます。

⑬公営住宅入居状況

各年度9月30日現在

	一 般 公 営 住 宅			特 公 賃 住 宅			地 域 振 興 住 宅		
	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家	管理戸数	空き家戸数	うち政策空き家
R6年	305	56	28	56	10	0	22	2	0
R5年	305	47	27	56	9	0	24	3	3
R4年	306	52	28	56	10	0	24	2	1
R3年	306	53	35	56	3	0	24	1	1
R2年	306	47	37	56	5	0	24	4	1
R元年	306	43	39	56	6	0	24	3	0
H30年	306	44	38	56	9	0	24	3	0
H29年	306	36	30	56	12	0	24	2	0
H28年	306	36	19	48	5	0	24	0	0
H27年	306	33	13	48	3	0	24	0	0

※令和6年9月30日現在 公営住宅総数383戸、空き家68戸（うち政策的空き家28戸）
取り壊し予定住宅3団地等があり、政策的空き家については概ね適切に管理されている。

⑭施設利用者の推移

(各年4月1日～9月末の実績)

(単位：人)

施設名	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
改善センター	1,749	2,407	2,410	2,829	2,518
キッチンスタジオ	852				
保健センター	5,200	5,086	3,736	2,398	2,989
児童館	6,109	5,984	4,930	5,908	5,678
上札内交流館	4,439	4,297	3,303	2,295	1,589
村民体育館	7,490	5,950	6,619	6,372	5,323
村民プール	4,591	5,105	6,062	5,773	4,509
多目的運動施設	1,589	875	1,134	1,491	857
文化創造センター	16,929	14,702	17,219	11,346	9,226
交流の杜	18,414	22,600	22,171	11,536	9,316
道の駅なかさつない	497,676	514,751	478,047	407,716	378,695
札内川園地	18,566	29,437	21,764	12,208	24,038
札内川総合運動公園	10,309	8,901	5,483	4,101	3,663

令和6年上半期の各施設の利用状況は、多少の増減はあるが順調に回復している。

改善センターは駐車場が利用できないこともあり減少しているが、現在改修中の1階部分の今後のまちなかにぎわいづくりの取組みに期待したい。

新たに整備したまちなかキッチンスタジオは、駐車場が利用できない状況にある中、852人の利用があった。利用者増に向けた指定管理者による取組みに期待したい。

札内川園地については、令和5年度よりも来場者が減少しているが、日高山脈が国立公園化されたこと、さらにキャンプ場の炊事場・トイレを再整することから、来場者が増加することが想定される。

⑮指定管理者管理運営委託費の推移

(単位：千円)

施設名	令和6年 注1)	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
道の駅関連施設	17,461	15,544	14,864	17,516	15,132
改善センター・キッチンスタジオ	22,971				
大規模草地育成牧場	198,774	190,903	166,050	162,624	163,164
札内川園地	19,794	15,712	14,756	11,708	10,588
交流の杜	27,320	31,019	31,262	29,518	27,005
児童館	3,969	3,099	3,132	3,014	2,353
上札内交流館	10,661	10,387	10,402	10,589	9,018
診療所	65,000	61,500	61,500	106,488	

注1) 令和6年は予算額

（現地調査）

1. 工事等の状況について

各工事は、完成している施設等はすでに供用が開始されており、工事中の現場も順調に進捗していた。

① PHEV車購入及び充電設備設置工事

PHEV車の充電設備設置工事について確認した。PHEV車も確認する予定であったが、まだ納車がされていなかった。

PHEV車は災害時・停電時の電源供給設備として活用できることから、今後増台を検討していく必要があると考えるところに、適正な維持管理に努められたい。

② ロボット芝刈機購入

役場庁舎周辺の芝刈のために購入したロボット芝刈機を確認した。

芝の状況を確認したが、概ね問題なく管理されている状況にあることを確認したが、盗難の恐れもあることから、盗難防止対策を図るとともに適正な維持管理に努められたい。

③ 改善センター改修工事

村民が集う場所として改修された改善センターの状況を確認した。

工事は完了していなかったが、村民が集う箇所はキレイに整備されていた。今後、備品が配置され、エアコンも整備されることから、多くの村民が利用されることを期待したい。

多くの村民に利用されるためには、村民への周知・PRが重要と考えることから、適切な周知等に努められたい。

④ 興和・南常盤東5線道路改修工事

舗装工事が未施工であった路線（村道興和・南常盤東5線道路）の工事状況について確認した。

新たに舗装を整備した路線で、工事区間は143.87mで、適正な維持管理に努められたい。

⑤ 調理場エアコン更新工事

老朽化に伴いエアコンを更新した学校給食共同調理場を確認した。

学校給食衛生管理基準で示されている温度・湿度を保つためには必要な設備であり、今後も適正な維持管理に努められたい。

（経済概況）

日本の2024年7～9月の実質GDP成長率（1次速報値）は、内需は引き続き底堅いの見込み、8月には自然災害が消費活動を抑制したものの、自動車販売の回復継続に加え、実質賃金がプラスに転じ始めたことが追い風となり、0.2%、年率換算で0.9%となり、2期連続でプラス成長となった。

一方、物価上昇分を含んだ名目GDP成長率は、前期比0.5%の伸び、年率では2.1%増で2四半期連続のプラスとなり、実額は年換算で610.9兆円となり過去最高を更新している。

厚生労働省が発表した9月の有効求人倍率は1.24倍で、前月を0.01ポイント上回っている。令和5年9月と比較すると0.05ポイント低下している。

また、完全失業者数は173万人と前年から9万人減少し、2か月連続で減少している。完全失業率は2.4%で、前月から0.1%低下している。

●十勝管内の8～9月の経済概況について（日銀帯広10月24日発表）

公共投資は持ち直している。設備投資は高水準で推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。

個人消費は一部に弱めの動きが見られるものの持ち直している。主要小売店の売上高は前年を上回り、自動車販売全体においても前年を下回っている。家電販売は弱めの動きとなっている。

旅行・観光関連においては、とちち帯広空港の乗降客数、主要温泉地の宿泊人数、帯広市内のホテルの宿泊人数は、ともに弱めの動きとなっている。

生産面は下げ止まっている。また、生乳・乳製品の生産量はともに前年を下回っている。農産物の生育状況を見ると、概ね順調に推移している。

十勝の経済は、公共投資は持ち直し、設備投資は高水準で推移しているものの、住宅投資は弱めの動きとなっている。一部に弱めの動きが見られるものの持ち直している。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく必要がある。

雇用情勢をみると、労働需給は引き締まっており、有効求人倍率は前年を下回っている。

当村においては、景気動向に左右されることなく、各事業の「有効性・効率性・経済性」などを熟慮し、第7期まちづくり計画のテーマである「みんなでつくる！自然と笑顔になるまち なかさつない」を推進していただくことを期待したい。

以上